

株 主 各 位

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

日本管財株式会社

代表取締役社長 福 田 慎太郎

第45期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第45期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）営業時間終了の時（午後6時）までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
当社 大会議室

3. 目的事項 報告事項

1. 第45期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第45期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役14名選任の件
- 第3号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本通知の「事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類」について、修正事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nkanzai.co.jp/ir/soukai/>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。

事業報告

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の産業では限定的に回復の兆しが見られるものの、設備投資の低迷、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の冷え込みに加え、デフレの進行により企業収益を取り巻く環境は依然として厳しく、全体的に国内景気は引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましても、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小などの影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、営繕や設備改修等の工事売上が減少いたしました。前連結会計年度において連結子会社としたNSコーポレーション(株)の業績が通期において寄与したことにより、725億22百万円(前年同期比1.6%増)と引き続き業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、受託単価の伸び悩みに加え原価の高騰による影響や各種評価損の計上もありましたが、不動産ファンドビジネスにおける評価損が前年同期に比べ減少したため、営業利益は36億58百万円(前年同期比4.6%増)、経常利益37億40百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

当期純利益につきましても、前年同期に比べ投資有価証券評価損が減少した影響により、17億38百万円(前年同期比44.5%増)と大幅な増益となりました。

当連結会計年度の事業別の概況は、次のとおりであります。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、指定管理者制度やPFI、不動産ファンド関連の物件を中心とした新規案件やビルメンテナンス周辺業務においても順調に受託できましたが、工事関係の受託の伸び悩みにより、当連結会計年度の売上高は632億96百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩みや比較的利益率の高かった臨時業務の減少に加え、新規物件の立上げコストや外注委託費の主要コストが上昇したことから、営業利益は61億78百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とした環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件も概ね順調であったことから、当連結会計年度の売上高は65億79百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

一方、収益面におきましては、契約単位毎に外部委託費や仕入価格の見直しを行い、効率的な人員配置を中心にコスト管理を徹底いたしました。が、主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあり、原価面においては引き続き厳しい状況で推移した結果、営業利益は5億64百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上できたものの、市況の悪化により不動産取得や売却に伴う収入が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は5億28百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

収益面におきましては、取得・売却等に伴う臨時的収入や匿名組合からの分配金の減少等に加え、不動産市況悪化の影響により、当社グループ内でファンド事業として保有する販売用不動産の価値下落による評価損を計上した他、当社グループが出資している事業目的匿名組合の一部においても同様の要因から持分相当額の範囲内で評価損の計上をいたしました。その結果、1億23百万円の営業損失となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、資生堂グループを主な取引先として販売を行っており、当連結会計年度の売上高は21億17百万円、営業利益は84百万円となりました。

- (注) 前連結会計年度まで「人材派遣事業」として区分していた事業は、当連結会計年度より「建物管理運営事業」に含めることといたしました。このため、当該項目における売上高並びに営業利益の前年同期比については、前連結会計年度を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は4億28百万円であり、主なものは業務の効率化及び業容拡大を図るためのリース資産2億92百万円であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において新株式及び社債の発行による資金調達はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機はようやく脱した感はあるものの国内における企業の設備投資抑制や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなど厳しい状況が続くと予想され、ビルメンテナンス業界におきましても、主要なオフィス賃料の低下や顧客である企業の収益環境が伸び悩み、管理コストの削減意識は更に強まり、他社との競合も含め、その市場環境は引き続き厳しい状況であります。

このような環境の中、当社グループにおきましては今後も指定管理者制度やPFI事業などの企画提案を軸に、積極的な営業展開を図り、ISOを基盤とする品質管理の充実と、より良質のサービス提供に心がけ顧客の満足度を高めつつ業容の拡大に全力を尽くしてまいります。

また、今後もコンプライアンスの徹底と内部統制システムの適切な運用を継続し、更なる企業価値の向上、信頼性の確保に努めてまいります。

(5) 財産及び損益の状況

区 分	期 別	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期
		平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高 (千円)		61,606,475	66,388,223	71,392,196	72,522,795
営 業 利 益 (千円)		4,537,698	4,749,747	3,497,212	3,658,521
経 常 利 益 (千円)		5,189,443	5,787,537	3,725,777	3,740,580
当 期 純 利 益 (千円)		2,671,222	2,157,348	1,203,563	1,738,759
1株当たり当期純利益(円)		129.89	104.91	58.53	94.21
総 資 産 (千円)		35,083,594	36,467,758	39,341,457	36,710,945
純 資 産 (千円)		25,586,264	26,354,853	27,316,754	24,008,138
1株当たり純資産(円)		1,195.45	1,229.13	1,245.32	1,296.72

(注) 第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

親会社との関係

該当事項はありません。

重要な子会社の状況

会 社 名	資本金または出資金	当 社 の 議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社 スリーエス	50百万円	90.0%	保 安 警 備
株式会社 エヌ・ケイ・エス	10百万円	100.0%	建 物 総 合 管 理
株式会社 日本管財環境サービス	300百万円	100.0%	環 境 施 設 管 理
株式会社 管財ファシリティ	40百万円	100.0%	建 物 総 合 管 理
NSコーポレーション 株式会社	50百万円	90.0%	建 物 総 合 管 理
株式会社 ケイエヌ・ファシリティーズ	100百万円	81.0%	建 物 総 合 管 理
株式会社 日本プロパティ・ソリューションズ	400百万円	52.0% (5.0%)	プ ロ パ テ イ マ ネ ジ メ ン ト
東京キャピタルマネジメント 株式会社	100百万円	100.0%	不 動 産 フ ァ ン ド マ ネ ジ メ ン ト
株式会社 日本環境ソリューション	10百万円	100.0%	建 物 総 合 管 理

(注) 1. 議決権比率欄の()内は、間接所有割合(内数)であります。

2. 前連結会計年度において、子会社であった有限会社三光開発は平成22年3月12日に清算終了したため、当連結会計年度末に該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

事業セグメント	主 要 業 務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレータ業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷、デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介

(注) 前連結会計年度まで「人材派遣事業」として区分していた事業は、当連結会計年度より「建物管理運営事業」に含めることといたしました。

(8) 主要な営業所

日本管財株式会社	本社（兵庫）、東京第1本部・東京第2本部（東京）、大阪本部（大阪）、九州支店（福岡）、北海道支店（北海道）、東北支店（宮城）、横浜支店（神奈川）、名古屋支店（愛知）、神戸支店（兵庫）、広島支店（広島）
株式会社スリーエス	本社（兵庫）、東京事業本部（東京）、近畿事業本部（大阪）、九州事業本部（福岡）、東北事業部（宮城）、中部事業部（愛知）
株式会社エヌ・ケイ・エス	本社（兵庫）、東京事業所（東京）、川崎事業所（神奈川）、名古屋事業所（愛知）、京都事業所（京都）、水島事業所（岡山）、埼玉事業所（埼玉）
株式会社日本管財環境サービス	本社（兵庫）、東京支店（東京）、九州支店（福岡）
株式会社管財ファシリティ	本社（東京）、大阪支店（大阪）、名古屋支店（愛知）
NSコーポレーション株式会社	本社（東京）
株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ	本社（東京）、北陸営業所（福井）
株式会社日本プロパティ・ソリューションズ	本社（東京）、大阪営業所（大阪）
東京キャピタルマネジメント株式会社	本社（東京）
株式会社日本環境ソリューション	本社（東京）

(9) 企業集団の使用人の状況

使用人数	前年度比増減数
8,135名	261名増

(注) 使用人数は就業人員数であり、臨時雇用者数（年間平均人員2,475名）は含んでおりません。

(10) 企業集団の重要な借入先及び借入額

（平成22年3月31日現在）

借入先	借入残高
三菱UFJ信託銀行(株)	1,442,000千円
(株)新銀行東京	522,300千円

(注) 上記は、債務履行の責任財産を不動産ファンドの販売用不動産からのキャッシュフローのみに限定し、その他の財産への債務履行請求を行わないノンリコースローンによる借入であります。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

前連結会計年度まで表記しておりました、有限会社三光開発は、当社グループ経営の効率化を図るため、同事業を当社に集約することとし、解散をいたしました。

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 80,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 20,590,153株 |
| (3) 株主数 | 5,187名 |
| (4) 大株主(上位10名) | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本サービスマスター株式会社	5,206,081株	30.16%
パナソニック電工株式会社	1,950,000	11.30
福 田 慎 太 郎	1,028,051	5.96
福 田 武	1,023,754	5.93
福 田 紀 子	541,325	3.14
NISインキュベーションファンド1号投資事業組合	414,300	2.40
松 下 利 雄	346,627	2.01
日本管財社員持株会	323,368	1.87
明治安田生命保険相互会社	278,100	1.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	237,184	1.37

(注) 持株比率は自己株式数(3,328,630株)を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の定めにより、平成21年8月10日の当社取締役会決議に基づき、平成21年8月11日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引により、3,300,000株の自己株式を総額4,814,700,000円で取得いたしました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

(平成22年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	福 田 武	(株)スリーエス代表取締役社長
代表取締役社長	福 田 慎太郎	日本サービスマスター(有)代表取締役
取締役副社長	伊 藤 一 雄	統轄補佐 グループ企業統括
取締役副社長	山 本 順 一	業務統轄本部長 (株)管財ファシリティ代表取締役社長 ティ・エヌ・ケイビル管理(株)代表取締役社長
専務取締役	牧 野 宏	管理統轄本部長 (株)エヌ・ケイ・エス代表取締役会長
常務取締役	久 郷 信 義	品質管理統括 購買部担当 (株)上越シビックサービス代表取締役副社長
常務取締役	安 田 守	営業統轄本部長
取締 役	小 南 博 司	業務統轄本部副本部長兼住宅事業部長
取締 役	黒 坂 伸 夫	エンジニアリングマネジメント本部担当 (株)日本環境ソリューション代表取締役社長
取締 役	城 野 茂	営業統轄本部 東京開発営業部長兼PFI推進室長 (株)大分駅南コミュニティサービス代表取締役社長
取締 役	田 中 稔	管理統轄本部人事部長
取締 役	藤 澤 和 則	秘書室長
取締 役	天 野 健 二	(株)スリーエス専務取締役事業統括本部長
取締 役	西 岡 信 壽	内部統制室担当
取締 役	降 矢 直 樹	業務統轄本部 東日本担当部長
常勤監査役	米 田 暢 爾	
監 査 役	楠 部 浩	税理士
監 査 役	丹 羽 建 蔵	(株)丹商代表取締役
監 査 役	山 下 義 郎	(株)カシワテック代表取締役 第一化成産業(株)社外取締役

- (注) 1. 常務取締役安田守は、事業年度末日後の5月26日付でティ・エヌ・ケイビル管理(株)代表取締役社長に就任しております。
2. 監査役楠部浩、丹羽建蔵、山下義郎の3氏は、社外監査役であります。
3. 監査役楠部浩氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- (1) 就任
平成21年6月26日開催の第44期定時株主総会において、降矢直樹氏は取締役に新たに選任され、就任いたしました。
- (2) 退任
平成21年6月26日開催の第44期定時株主総会終結の時をもって任期満了により岡建史氏は取締役に退任いたしました。

5. 平成22年4月1日付をもって、地位及び担当が次のとおり変更されました。

新	氏名	旧
取締役副社長 統轄補佐	山本 順一	取締役副社長 業務統轄本部長
専務取締役 管理部門担当	牧野 宏	専務取締役 管理統轄本部長
常務取締役 グループ企業 シナジー効果推進担当	久郷 信義	常務取締役 品質管理統括 購買部担当
常務取締役 営業部門担当 総合企画担当	安田 守	常務取締役 営業統轄本部長
取締役 住宅事業担当兼 住宅事業部長	小南 博司	取締役 業務統轄本部副本部長兼 住宅事業部長
取締役 開発営業部長	城野 茂	取締役 営業統轄本部 東京開発営業部長兼 P F I 推進室長
取締役 購買部担当 情報システム室担当	田中 稔	取締役 管理統轄本部 人事部長
取締役 内部統制室担当 I S O 管理室担当	西岡 信壽	取締役 内部統制室担当
取締役 業務部門担当	降矢 直樹	取締役 業務統轄本部 東日本担当部長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	16名	293,068千円	
監 査 役	4	21,000	
合 計	20	314,068	

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与70,000千円（取締役8名に対し70,000千円）及び役員退職慰労引当金繰入額44,910千円（取締役15名に対し42,630千円、監査役4名に対し2,280千円）が、それぞれ含まれております。
3. 監査役の報酬等の額には、社外監査役3名に対する報酬額10,080千円を含んでおります。
4. 上記のほか、平成21年6月26日開催の第44期定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対して役員退職慰労金19,800千円を支給しております。なお、この金額には当事業年度及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先である法人等と当社との関係

- ・社外監査役丹羽建蔵氏の兼職先である㈱丹商とは、特別の関係はありません。
- ・社外監査役山下義郎氏の兼職先である㈱カシワテック並びに第一化成産業㈱とは、特別の関係はありません。

当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況

取締役会は定例会が12回、臨時회가6回開催され、このうち四半期、中間及び期末決算等の重要な決議時の取締役会に、監査役楠部浩氏は10回、監査役丹羽建蔵氏は10回、監査役山下義郎氏は9回出席しております。また、監査役会は10回開催され、監査役楠部浩氏は10回、監査役丹羽建蔵氏は10回、監査役山下義郎氏は9回出席しております。

取締役会及び監査役会での発言状況

各社外監査役は取締役会で、それぞれの知識、経験及び専門性を活かし、主に法令遵守の見地から、質問及び意見を述べております。また、監査役会では、取締役の業務執行状況、内部統制システムの整備及び実施状況、重要書類の監査等について意見交換、審議を行っております。

また各社外監査役は、日頃から法令遵守等コンプライアンスの徹底について注意喚起を促しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、社外監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は、社外監査役楠部浩、丹羽建蔵、山下義郎の3氏との間で当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

あらた監査法人

(2) 報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額

56,840千円

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

56,840千円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査等の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、再任もしくは不再任につきましては、会計監査人の継続年数等を勘案し、監査役会と協議して決定いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制に関する事項

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、企業倫理行動指針及びコンプライアンス基本規程を定める。

管理部門担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、その事務局を人事総務部におき、コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとする。

取締役及び使用人は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとする。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、社内通報システムを整備し、社内通報規程に基づきその運用を行うこととする。

内部統制室は、各部門に対し内部監査規程に基づき、法令及び社内規程の遵守状況及び業務の効率性等について監査し、その結果を代表取締役社長に報告する。

監査役は当社の法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存及び管理を行う。

また、情報の管理については、情報セキュリティポリシー、個人情報保護基本規程に基づき適切に対応する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括する組織をコンプライアンス委員会内に設け、当社の業務執行に係るリスクを認識し、その把握と管理についての体制を整えることとする。

危機管理規程を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

投資案件の収益性、事業戦略性、運営上のリスクを事前に検討し、また事後のモニタリングを実施するための取締役会の諮問機関として「投資委員会」、「運営リスク検討委員会」を設け、投資案件に関するリスク管理体制を強化する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回開催し、取締役会規程及び取締役会付議基準による重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に会長、社長、副社長、専務、常務によって構成される常務会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

業務の運営については、年度毎に経営計画を策定し、これを各部門の業務目標に落とし込み、月次で経営会議にて業績管理を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定め運用する。

(5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、企業倫理行動指針をグループ企業全てに適用する。

グループ企業管理室を担当部署として、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には直ちに、監査役に報告するものとする。

子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、内部統制室またはコンプライアンス委員会に報告するものとする。内部統制室またはコンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べるができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は監査業務を補助させるため、内部統制室所属の職員に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

社内通報により、法令違反その他コンプライアンス上の問題が生じたときは、監査役へ報告するものとする。

- (8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断絶し、毅然とした態度でこれを排除します。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

1. グループ企業倫理行動指針や各種取引契約書へ反社会的勢力排除項目を追記してまいります。
2. 反社会的勢力対応の統括部署を人事総務部とし、反社会的勢力との取引防止に向け、対応策の整備を行ってまいります。
3. 業界、地域社会で協力し、警察等の関係行政機関や顧問弁護士と緊密な連携をとり、反社会的勢力の排除に努めます。
4. 反社会的勢力の情報を一元管理し、取引先等の反社会的勢力排除に努めます。

本事業報告中に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	22,879,134	流動負債	10,469,820
現金及び預金	10,030,116	支払手形及び買掛金	4,130,038
受取手形及び売掛金	8,483,883	1年内返済予定の長期ノリコ-スロ-ン	1,964,300
有価証券	10,026	リ-ス債務	71,423
事業目的匿名組合出資金	425,333	未払費用	1,663,691
貯蔵品	81,620	未払法人税等	1,144,061
販売用不動産	2,759,579	未払消費税等	308,791
未収還付法人税等	19,369	預り金	304,517
繰延税金資産	426,755	前受金	82,261
その他	667,678	賞与引当金	642,526
貸倒引当金	25,226	役員賞与引当金	78,958
固定資産	13,831,811	その他	79,249
有形固定資産	3,470,375	固定負債	2,232,986
建物及び構築物	1,533,786	リ-ス債務	299,243
機械装置及び運搬具	78,434	退職給付引当金	137,394
工具・器具・備品	253,623	役員退職慰労引当金	501,730
土地	1,254,008	預り保証金	1,276,522
リ-ス資産	350,522	その他	18,095
無形固定資産	1,044,177	負債合計	12,702,806
電話加入権	34,717	純資産の部	
ソフトウェア	722,794	株主資本	22,471,583
のれん	272,542	資本金	3,000,000
リ-ス資産	14,123	資本剰余金	499,126
投資その他の資産	9,317,257	利益剰余金	23,847,118
投資有価証券	5,142,469	自己株式	4,874,661
長期貸付金	551,237	評価・換算差額等	88,212
長期前払費用	9,012	その他有価証券評価差額金	88,212
賃借不動産保証金・敷金	1,889,301	少数株主持分	1,624,767
各種会員権	404,870	純資産の部	24,008,138
繰延税金資産	975,816	負債・純資産合計	36,710,945
その他	999,733		
貸倒引当金	655,183		
資産合計	36,710,945		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

科	目	金	額
		千円	千円
売	上		72,522,795
売	上		58,894,864
販	費		13,627,930
営	業		9,969,409
営	業		3,658,521
受	取		
投	資	135,087	
受	取	1,116	
保	険	44,103	
匿	名	33,974	
そ	組	2,141	
	合	98,136	314,559
営	業		
支	払	14,561	
賃	資	40,454	
持	分	101,967	
固	定	16,349	
自	己	35,024	
そ	の	24,143	232,500
経	常		
特	別		3,740,580
投	資	298,954	
そ	の	32,152	331,106
税	金		3,409,474
法	人	1,702,095	
過	年	124,447	
法	人	96,533	1,674,181
少	数		3,466
当	期		1,738,759

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成21年3月31日残高	3,000,000	499,127	22,713,544	58,928	26,153,743
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(前期末)			328,995		328,995
剰余金の配当(中間)			276,190		276,190
当 期 純 利 益			1,738,759		1,738,759
自己株式の取得				4,815,864	4,815,864
自己株式の処分		0		131	131
連結会計年度中の変動額合計		0	1,133,573	4,815,733	3,682,160
平成22年3月31日残高	3,000,000	499,126	23,847,118	4,874,661	22,471,583

	評価・換算差額等	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金		
	千円	千円	千円
平成21年3月31日残高	547,150	1,710,160	27,316,754
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(前期末)			328,995
剰余金の配当(中間)			276,190
当 期 純 利 益			1,738,759
自己株式の取得			4,815,864
自己株式の処分			131
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	458,938	85,393	373,544
連結会計年度中の変動額合計	458,938	85,393	3,308,615
平成22年3月31日残高	88,212	1,624,767	24,008,138

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ、株式会社管財ファシリティ、東京キャピタルマネジメント株式会社、NSコーポレーション株式会社、合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合、有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合

前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました有限会社三光開発は、会社を清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社、三洋技研工業株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 22社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社上越シビックサービス、株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス、PFI六本木GRIPS株式会社、株式会社鶴崎コミュニティサービス、株式会社大分植田PFI、マーケットピア神戸株式会社、鹿児島エコパイオPFI株式会社、有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合、株式会社がまだ有コミュニティサービス、神戸大アグリサイエンスPFI株式会社、アイラック愛知株式会社、株式会社伊都コミュニティサービス、有限会社札幌新築REF2006年度を営業者とする匿名組合、合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合、有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合、株式会社いきいきライフ豊橋、合同会社ビーイーツーを営業者とする匿名組合、株式会社下関コミュニティスポーツ、株式会社熊本合同庁舎PFI、株式会社資源循環サービス、株式会社大分駅南コミュニティサービス、東雲グリーンフロンティアPFI株式会社

当連結会計年度において、共同出資により株式会社資源循環サービス、株式会社大分駅南コミュニティサービス及び東雲グリーンフロンティアPFI株式会社を設立したため、持分法適用関連会社に含めております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったエー・アイ特定目的会社は、当社の出資割合が低下したことにより関連会社ではなくなりました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社、三洋技研工業株式会社

持分法を適用しない理由

上記会社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。

a. 貯蔵品

最終仕入原価法

b. 販売用不動産

個別法に基づく原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
のれん	5年

賃貸建物（投資その他の資産の「その他」に含まれる。）

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	36～50年
----	--------

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については税込処理によっております。

匿名組合出資金の会計処理

当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っております。

匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合への出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額（関連会社である匿名組合に関するものを含む）のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

有価証券	10,026千円
事業目的匿名組合出資金	165,127千円
販売用不動産	2,500,261千円
短期貸付金 (流動資産のその他に含まれる)	3,619千円
建物及び構築物	102,539千円
土地	107,450千円
投資有価証券	113,065千円
長期貸付金	162,883千円
合計	3,164,972千円

建物及び構築物、土地は金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券のうち103,225千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は44,470,710千円であります。

事業目的匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1,790,000千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1年内返済予定の長期ノンリコースローン1,964,300千円であります。

有価証券、投資有価証券のうち9,840千円は営業保証金として供託しております。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	2,675,739千円
投資その他の資産の減価償却累計額	27,152千円

3. 保証債務

差入証による損害等の保証

合同会社ビーイーツー	1,790,000千円
同社（匿名組合の営業者）が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸借契約書に関連して、故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連結子会社が差し入れております。	
なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸借契約の借入残高は1,790,000千円であります。	

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	20,590,153株
------	-------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	328,995	16.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	276,190	16.00	平成21年 9月30日	平成21年 12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力の発生が翌連結会計年度になるもの

平成22年6月29日開催の第45期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	276,184千円
1株当たり配当金額	16円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により、不動産ファンドマネジメント事業における資産取得のための資金調達については金融機関からの借入により、それぞれ調達しております。デリバティブ取引は行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、主に持分法適用関連会社に対して行う長期貸付金及び当社グループが使用する事務所等の賃貸借契約による貸借不動産保証金・敷金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の担当部門が、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資先や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金と未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金（1年内返済予定の長期ノンリコースローン）は、連結子会社である匿名組合による不動産等の取得に必要な資金調達を目的としたものでありますが、全てが1年以内の返済期日であります。

また、営業債務やノンリコースローンは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,030,116	10,030,116	
(2) 受取手形及び売掛金	8,483,883	8,483,883	
(3) 有価証券	10,026	10,026	
(4) 投資有価証券	3,660,397	3,660,397	
(5) 長期貸付金	551,237	569,508	18,270
(6) 貸借不動産保証金・敷金	1,889,301	1,638,258	251,043
資産計	24,624,963	24,392,190	232,772
(1) 支払手形及び買掛金	4,130,038	4,130,038	
(2) 1年内返済予定の 長期ノンリコースローン	1,964,300	1,964,300	
(3) 未払法人税等	1,144,061	1,144,061	
負債計	7,238,399	7,238,399	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関より提示された価格、有価証券その他については公表されている基準価格にそれぞれによっております。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	1,105,240	1,518,092	412,852
	(2) 債券			
	国債・地方債等	19,820	19,866	45
	社債			
	その他			
	(3) その他	93,645	115,027	21,381
	小計	1,218,706	1,652,986	434,279
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	2,520,113	1,941,064	579,048
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	84,421	76,372	8,048
	小計	2,604,534	2,017,437	587,096
	合計	3,823,241	3,670,423	152,817

(5) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 貸借不動産保証金・敷金

当社グループでは、貸借不動産保証金・敷金の時価は、返還見込期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期ノンリコースローン、並びに

(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額775,292千円)、非上場内国債券(連結貸借対照表計上額500,000千円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額56,779千円)及びその他(連結貸借対照表計上額150,000千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場内国債券については、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	10,030,116			
受取手形及び売掛金	8,483,883			
有価証券及び投資有価証券	10,026	515,157		
長期貸付金		88,166	174,603	288,467
合計	18,524,025	603,324	174,603	288,467

(注) 有価証券及び投資有価証券に含まれる非上場内国債券については、回収可能性を勘案して、貸倒引当金の個別引当を設定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,296円72銭

1 株当たり当期純利益

94円21銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月18日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高濱 滋 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本管財株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人あたら監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月20日

日本管財株式会社 監査役会

監査役(常勤)	米	田	暢	爾	印
監査役	楠	部	浩		印
監査役	丹	羽	建	蔵	印
監査役	山	下	義	郎	印

(注) 監査役 楠部浩、監査役 丹羽建蔵及び監査役 山下義郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	9,808,598	流動負債	8,511,340
現金及び預金	2,527,710	支払手形	2,746
受取掛金	9,308	買掛金	3,728,196
貯蔵品	5,876,256	リース債務	37,735
前払費用	8,736	未払金	142,200
未収入金	215,542	未払法人税等	746,552
短期貸付	8,384	未払消費税等	176,388
従業員貸付	892,657	未払給料	440,966
立替金	120	未払社会保険	156,688
繰延税金資産	112,010	預り金	205,728
その他の資産	168,942	関係会社預り金	2,500,000
貸倒引当金	4,828	前受金	35,388
固定資産	15,900	賞与引当金	227,383
有形固定資産	13,376,266	役員賞与引当金	70,000
建物	2,994,406	その他の	41,364
構築物	1,413,985	固定負債	1,346,316
機械装置	30,749	リース債務	136,363
車両運搬具	2,082	役員退職慰労引当金	490,450
工具・器具・備品	6,989	預り保証金	712,103
土地	207,748	その他	7,400
リース資産	1,165,521	負債合計	9,857,656
無形固定資産	167,327	純資産の部	
電話加入権	700,411	株主資本	13,397,320
ソフトウェア資産	15,216	資本金	3,000,000
のれん	676,108	資本剰余金	499,126
投資その他の資産	4,751	資本準備金	498,800
投資有価証券	9,681,448	その他資本剰余金	326
関係会社株	4,229,678	利益剰余金	14,772,854
長期貸付	2,471,405	利益準備金	251,200
関係会社長期貸付	23,362	その他利益剰余金	14,521,654
長期前払費用	527,875	別途積立金	12,310,000
質借不動産保証金・敷金	223	繰越利益剰余金	2,211,654
各種会員権	1,240,078	自己株式	4,874,661
保険積立	359,313	評価・換算差額等	70,112
長期滞留債	29,079	その他有価証券評価差額金	70,112
貸貨建物	53,490	純資産合計	13,327,207
貸貨土地	80,317	負債・純資産合計	23,184,864
繰延税金資産	53,739		
長期性の預金	785,449		
その他の預金	400,000		
貸倒引当金	41,905		
貸倒引当金	614,471		
資産合計	23,184,864		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売上	48,216,012
売上総利益	41,085,353
販売費及び一般管理費	7,130,659
営業外収益	5,274,889
受取利息	1,855,769
受取配当金	39,652
投資有価証券売却益	296,994
受取配当料	0
受取配当料	44,103
受取配当料	24,872
受取配当料	36,000
受取配当料	2,141
受取配当料	24,220
営業外費用	467,984
支払利息	37,508
貸付資産関連費用	40,454
固定資産除売却損	3,440
自己株式取得費	35,024
雑損	26,816
経常利益	143,243
特別損益	2,180,510
投資有価証券評価損	291,166
役員権評価損	13,952
その他	7,630
税引前当期純利益	312,749
法人税、住民税及び事業税	1,867,761
法人税等調整額	813,769
当期純利益	137,738
	676,030
	1,191,730

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
	千円	千円	千円	千円
平成21年3月31日残高	3,000,000	498,800	327	499,127
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			0	0
事業年度中の変動額合計			0	0
平成22年3月31日残高	3,000,000	498,800	326	499,126

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計
	利 益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成21年3月31日残高	251,200	12,310,000	1,625,110	14,186,310	58,928	17,626,509	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(前期末)			328,995	328,995		328,995	
剰余金の配当(中間)			276,190	276,190		276,190	
当期純利益			1,191,730	1,191,730		1,191,730	
自己株式の取得					4,815,864	4,815,864	
自己株式の処分					131	131	
事業年度中の変動額合計			586,544	586,544	4,815,733	4,229,189	
平成22年3月31日残高	251,200	12,310,000	2,211,654	14,772,854	4,874,661	13,397,320	

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金		
	千円		千円
平成21年3月31日残高	522,597		17,103,991
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(前期末)			328,995
剰余金の配当(中間)			276,190
当期純利益			1,191,730
自己株式の取得			4,815,864
自己株式の処分			131
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	452,484		452,484
事業年度中の変動額合計	452,484		3,776,704
平成22年3月31日残高	70,112		13,327,207

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

其他有価証券

時価のあるもの

総平均法に基づく原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
総平均法に基づく原価法

時価のないもの

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 36～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給見積額を引当計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 匿名組合出資金の会計処理

当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	3,619千円
建物	96,698千円
構築物	5,840千円
土地	107,450千円
投資有価証券	64,600千円
関係会社株式	68,600千円
長期貸付金	6,250千円
関係会社長期貸付金	156,633千円
合計	509,692千円

建物、構築物、土地は金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当事業年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は44,470,710千円であります。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	2,250,082千円
投資その他の資産の減価償却累計額	27,152千円

3. 保証債務

(1) 管理費等の返還債務の保証

株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ	27,776千円
-------------------	----------

(2) リース債務の保証

株式会社日本環境ソリューション	129,531千円
-----------------	-----------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,406,860千円
長期金銭債権	4,500千円
短期金銭債務	608,487千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,146,406千円
仕入高	6,457,983千円
販売費及び一般管理費	6,679千円
営業取引以外の取引高	325,631千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	27,922	3,300,798	90	3,328,630

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加3,300,798株は、取締役会決議による自己株式取得3,300,000株、単元未満株式の買取り798株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少90株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(1) 流動資産の部

繰延税金資産

未払事業税	65,000
賞与引当金	90,953
その他	12,989

繰延税金資産合計

168,942

(2) 固定資産・固定負債の部

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	196,180
貸倒引当金	249,894
各種会員権評価損	94,229
投資有価証券評価損	351,285
その他有価証券評価差額金	49,278
減損損失	130,496
その他	90,606

繰延税金資産小計

1,161,970

評価性引当額

369,313

繰延税金資産合計

792,656

繰延税金負債との相殺

7,207

繰延税金資産の純額

785,449

繰延税金負債

前払年金費用

7,207

繰延税金負債合計

7,207

繰延税金資産との相殺

7,207

繰延税金負債の純額

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(注)4	科目	期末残高(注)4
子会社	株式会社スリーエス	所有 90.0%	役員の兼任 経営指導料の 収 受	資金の預かり (注)2	3,800,000	関係 会社 預り金	1,800,000
	株式会社エヌ・ケイ・エス	所有 100.0%	役員の兼任 作業委託	業務委託料 (注)1	5,463,348	買掛金	515,704
				資金の預かり (注)2		関係 会社 預り金	500,000
	東京キャピタルマネジメント株式会社	所有 100.0%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注)2		短期 貸付金	556,173
NSコーポレーション株式会社	所有 90.0%	役員の兼任 作業受託 資金の援助	資金の貸付 (注)2	1,270,000	短期 貸付金	160,000	
関連会社	株式会社上越シビックサービス	所有 40.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	598,627		
	PFI六本木GRIPS株式会社	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	4,403,709		
	株式会社鶴崎コミュニティーサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	883,490		
	株式会社大分箱田PFI	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	888,198		
	鹿児島工コバイオPFI株式会社	所有 15.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	2,654,113		
	マーケットピア神戸株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	6,017,494		
	株式会社がまだすコミュニティーサービス	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	1,805,097		
株式会社伊都コミュニティーサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	1,390,955			

(注) 1. 業務委託料については、一般の取引先と同様の手続を経て、業務内容を勘案して毎期交渉の上、決定しております。

2. 資金の預かり及び貸付については、当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。
4. 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(注)2	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター有限公司(注)1	被所有30.2%	役員の兼任損害保険料取次	損害保険料の支払	126,172		
				事務手数料の受取	2,285		

- (注) 1. 日本サービスマスター有限公司は、当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が、議決権の100%を直接所有する会社であります。損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を手出しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	772円08銭
1 株当たり当期純利益	64円57銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月18日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人
指定社員 公認会計士 高濱 滋 印
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本管財株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役会は、監査の方針、職務の分擔等及びその内容、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。各監査役は、監査役会が定めた監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分擔等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法規定の第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視等とあらわした監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月20日

日本管財株式会社 監査役会

監査役(常勤)	米	田	暢	爾	Ⓧ
監査役	楠	部	浩	Ⓧ	
監査役	丹	羽	建	蔵	Ⓧ
監査役	山	下	義	郎	Ⓧ

(注) 監査役 楠部浩、監査役 丹羽建蔵及び監査役 山下義郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当期の剰余金の処分につきましては、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開と経営体質の強化にも充分配慮し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金16円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、276,184,368円となります。

これにより、年間配当は、当社普通株式1株につき中間配当16円を含め、合計32円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月30日

第2号議案 取締役14名選任の件

取締役全員（15名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて取締役14名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	福田 武 (昭和15年9月6日生)	昭和40年10月 当社設立代表取締役社長就任 昭和47年8月 (株)日本管財サービス(現株)エヌ・ケイ・エス)設立代表取締役社長就任 昭和53年12月 (株)スリーエス設立代表取締役社長就任(現任) 平成14年4月 (株)エヌ・ケイ・エス代表取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役会長(現任)	1,023,754株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所 有 する 当社株式の数
2	福 田 慎 太 郎 (昭和40年6月29日生)	平成10年3月 当社入社 情報統括責任者 平成10年6月 当社取締役情報統括責任者 平成11年6月 当社常務取締役企画担当 平成14年8月 (株)日本プロパティ・ソリュー ションズ代表取締役社 長 平成14年10月 当社専務取締役総合企画室 担当兼情報システム室担 当 平成17年6月 (株)日本プロパティ・ソリュー ションズ取締役会長 平成18年10月 日本サービスマスター(有)代 表取締役(現任) 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任)	1,028,051株
3	伊 藤 一 雄 (昭和20年1月5日生)	平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社取締役副社長 平成20年11月 当社取締役副社長統轄補佐 グループ企業統括(現任)	4,810株
4	牧 野 宏 (昭和16年10月8日生)	平成4年11月 当社入社 平成5年6月 当社取締役総務部長 平成14年4月 (株)エヌ・ケイ・エス代表取 締役社長 平成16年5月 (株)エヌ・ケイ・エス代表取 締役会長(現任) 平成16年6月 当社常務取締役営業統轄本 部営業総務担当 平成17年6月 (株)日本プロパティ・ソリュー ションズ代表取締役社 長 平成19年6月 当社専務取締役管理統轄本 部長 平成22年4月 当社専務取締役管理部門担 当(現任)	5,441株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	久郷信義 (昭和20年8月15日生)	昭和52年7月 当社入社 平成元年9月 当社取締役東京本部第一営業部長 平成12年5月 (株)上越シビックサービス代表取締役副社長(現任) 平成13年6月 当社常務取締役東京本部長 平成21年5月 当社常務取締役品質管理統括購買部担当 平成22年4月 当社常務取締役グループ企業シナジー効果推進担当(現任)	7,500株
6	安田守 (昭和30年6月18日生)	昭和56年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役総合企画室長 平成19年2月 当社常務取締役営業統轄本部副本部長東日本担当 平成22年4月 当社常務取締役営業部門担当 総合企画担当(現任) 平成22年5月 ティ・エヌ・ケイビル管理(株)代表取締役社長(現任)	13,600株
7	高橋邦夫 (昭和29年10月11日生)	昭和53年4月 三菱信託銀行(株)入社(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成12年4月 同社総合資金部長 平成17年12月 三菱UFJ信託銀行(株)営業第2部長 平成18年6月 三菱UFJ信託銀行(株)執行役員営業第2部長 平成20年6月 三菱UFJ信託銀行(株)常務執行役員(現任)	株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所 有 する 当社株式の数
8	小 南 博 司 (昭和30年6月18日生)	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役管理部長 平成20年1月 (株)日本環境ソリューション 代表取締役社長 平成21年4月 当社取締役業務統轄本部副 本部長兼住宅事業部長 平成22年4月 当社取締役住宅事業担当兼 住宅事業部長(現任)	10,930株
9	黒 坂 伸 夫 (昭和23年11月21日生)	昭和56年11月 当社入社 平成17年6月 当社取締役営業統轄本部営 業企画部長 平成21年5月 当社取締役エンジニアリン グマネジメント本部担当 平成21年6月 (現任) (株)日本環境ソリューション 代表取締役社長	4,042株
10	城 野 茂 (昭和27年10月4日生)	昭和54年9月 当社入社 平成18年6月 当社取締役営業統轄本部近 畿・中部担当 平成19年2月 当社取締役営業統轄本部東 京開発営業部長兼PFI 推進室長 平成21年10月 (株)大分駅南コミュニティー サービス代表取締役社長 (現任) 平成22年4月 当社取締役開発営業部長 (現任)	7,100株
11	田 中 稔 (昭和23年1月12日生)	昭和64年1月 当社入社 平成18年6月 当社取締役管理統轄本部人 事部長 平成22年4月 当社取締役購買部担当 情 報システム室担当(現 任)	3,900株
12	天 野 健 二 (昭和29年5月18日生)	昭和61年3月 (株)スリーエス入社 平成12年5月 同社取締役総務部長 平成16年5月 同社常務取締役事業統括本 部長 平成19年5月 同社専務取締役事業統括本 部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	3,900株
13	西 岡 信 壽 (昭和28年8月29日生)	平成20年6月 当社取締役管理統轄本部付 平成21年5月 当社取締役内部統制室担当 平成22年4月 当社取締役内部統制室担当 ISO管理室担当(現任)	600株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
14	降 矢 直 樹 (昭和31年1月27日生)	昭和56年3月 当社入社 平成21年6月 当社取締役業務統轄本部東日本担当部長 平成22年4月 当社取締役業務部門担当(現任)	4,100株

- (注) 1. 取締役候補者福田武氏は、株式会社スリーエスの代表取締役社長を兼務しており、当社と当社との間に営業取引（経営指導料及び役務提供）及び賃料の受取等の取引関係があります。
2. 取締役候補者福田慎太郎氏は、日本サービスマスター有限会社の代表取締役を兼務しており、当社と当社との間に損害保険料の支払及び事務手数料の受取の取引関係があります。
3. 取締役候補者久郷信義氏は、株式会社上越シビックサービスの代表取締役副社長を兼務しており、当社と当社との間に役務提供による営業取引関係があります。
4. 取締役候補者安田守氏は、ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社と当社との間に役務提供による営業取引関係があります。
5. 取締役候補者城野茂氏は、株式会社大分駅南コミュニティーサービスの代表取締役社長を兼務しており、当社と当社との間に役務提供による営業取引関係があります。
6. その他の取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

第3号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって退任される取締役山本順一氏と取締役藤澤和則氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

その具体的金額、時期、方法等の決定は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
山 本 順 一	平成63年9月 当社取締役 平成元年9月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社取締役副社長 現在に至る
藤 澤 和 則	平成19年6月 当社取締役 現在に至る

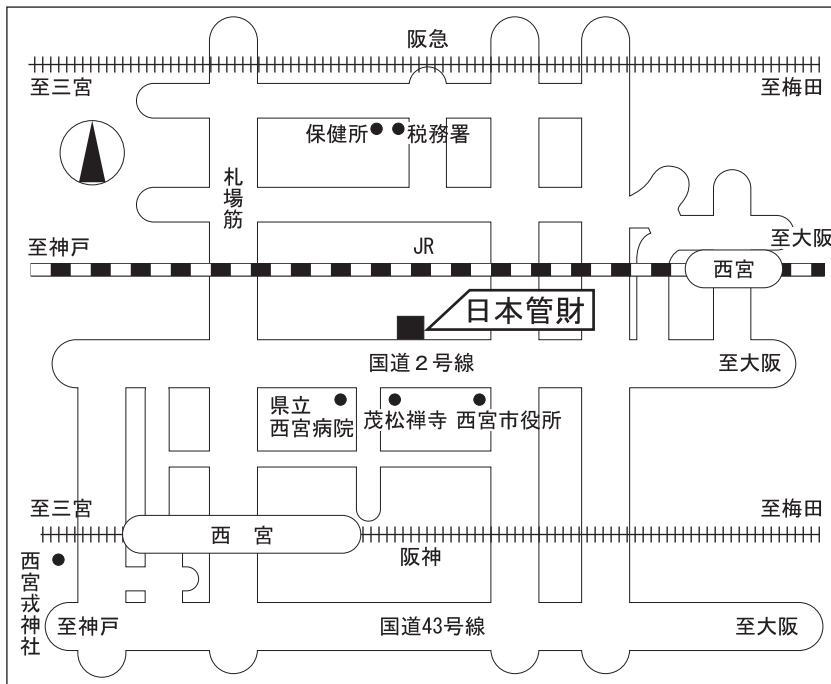
以上

株主総会会場ご案内図

会場 兵庫県西宮市六湛寺町 9 番16号

当社 大会議室

電話 (0798) 3 5 - 2 2 0 0 (代)



JR「西宮」駅南出口より徒歩約10分

阪神電鉄「西宮」駅市役所口より徒歩約5分